



2019年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社NJS
 コード番号 2325 URL <https://www.njs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 人事総務部長
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 村上 雅亮
 (氏名) 小笠原 剛
 TEL 03-6324-4355

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	5,618	15.3	1,692	30.0	1,704	31.1	1,155	29.4
2018年12月期第1四半期	4,875	13.8	1,302	103.3	1,300	103.9	892	113.5

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 1,130百万円 (32.7%) 2018年12月期第1四半期 852百万円 (103.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	118.49	
2018年12月期第1四半期	91.59	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第1四半期	28,284	19,007	67.2	1,949.95
2018年12月期	25,235	18,120	71.8	1,858.94

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 19,007百万円 2018年12月期 18,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		20.00		25.00	45.00
2019年12月期					
2019年12月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	17,400	4.7	2,150	25.5	2,200	24.0	1,450	24.8	148.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2019年12月期の第2四半期(累計)連結業績予想は行ってありません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期1Q	10,048,000 株	2018年12月期	10,048,000 株
期末自己株式数	2019年12月期1Q	300,241 株	2018年12月期	300,241 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期1Q	9,747,759 株	2018年12月期1Q	9,747,880 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の世界経済は、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の景気減速等の影響により不安定な動きとなっています。また、日本経済については人口減少社会の中で人手不足や外需減速が顕在化しており、不透明感が増しています。一方、デジタル化・グローバル化による社会・経済の潮流は着実に進行しており、ICT等のデジタル技術を活用した生産性向上が必要な時代となっています。

水と環境のインフラ事業に関しては、世界では人口増および都市化による需要増、気候変動による影響の深刻化、上下水道インフラの老朽化、厳しい財政事情などの問題に直面し、また、日本では人口減少による経営効率の低下、施設の老朽化、災害の多発などの問題を抱えており、災害対策の強化、環境負荷の削減、マネジメントの効率化などが大きな課題となっています。

これに対し当社グループは、“水と環境のConsulting & Software”をコンセプトに定め、コンサルティングとソフトウェアの両面から国内外の水インフラ事業に取り組んでいます。ライフサイクルを通じたインフラ管理を実現するため、時代に即したコンサルティング技術の開発とともに、ICTやIoTを活用した管理運営のデジタル化・効率化に貢献するソフトウェアの開発を強化してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、連結受注高は1,790百万円(前年同期比27.8%増)、連結売上高は5,618百万円(同15.3%増)となりました。

利益面では、営業利益は1,692百万円(同30.0%増)、経常利益は1,704百万円(同31.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,155百万円(同29.4%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(国内業務)

国内事業については、事業の効率化に向けたアセットマネジメント、企業会計移行、官民連携事業の業務、地域の安全確保と環境保全に向けた地震対策、雨水対策、エネルギー対策等の業務に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は1,594百万円(前年同期比73.1%増)、売上高は4,936百万円(同20.7%増)、営業利益は1,667百万円(同23.6%増)となりました。

(海外業務)

海外事業については、アジア、中東、アフリカ、中南米等の新興国における上下水道事業の着実な進展に向けて、水インフラの整備と運営能力形成業務等に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は195百万円(前年同期比59.2%減)、売上高は633百万円(同16.2%減)、営業損失は2百万円(前年同期は営業損失77百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金や受取手形及び完成業務未収入金の増加等により前連結会計年度末と比較して3,048百万円増加し28,284百万円となりました。

負債は、未成業務受入金や未払法人税等の増加等により、2,161百万円増加し9,276百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により887百万円増加し19,007百万円となりました。この結果、自己資本比率は67.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月13日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,615,344	15,002,994
有価証券	—	98,264
受取手形及び完成業務未収入金	1,517,468	2,661,720
未成業務支出金	4,320,337	4,751,861
その他	472,752	455,043
貸倒引当金	△59,226	△30,094
流動資産合計	19,866,676	22,939,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,020,992	1,026,071
土地	1,077,235	1,077,235
その他(純額)	119,785	122,976
有形固定資産合計	2,218,013	2,226,284
無形固定資産		
投資その他の資産	174,269	166,052
投資その他の資産		
投資有価証券	1,462,825	1,321,324
その他	1,690,929	1,809,445
貸倒引当金	△176,954	△178,666
投資その他の資産合計	2,976,800	2,952,103
固定資産合計	5,369,084	5,344,439
資産合計	25,235,760	28,284,229

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	743,301	952,960
未払法人税等	1,042,410	1,635,669
未成業務受入金	1,386,493	3,095,303
賞与引当金	353,359	744,531
受注損失引当金	53,546	83,723
損害補償損失引当金	233,783	102,797
その他	1,800,638	1,145,663
流動負債合計	5,613,533	7,760,648
固定負債		
退職給付に係る負債	1,307,210	1,313,725
その他	194,563	202,167
固定負債合計	1,501,773	1,515,893
負債合計	7,115,307	9,276,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	17,300,639	18,211,973
自己株式	△399,321	△399,321
株主資本合計	17,721,437	18,632,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458,687	428,864
退職給付に係る調整累計額	△15,578	△12,955
為替換算調整勘定	△44,093	△40,993
その他の包括利益累計額合計	399,015	374,915
純資産合計	18,120,453	19,007,687
負債純資産合計	25,235,760	28,284,229

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	4,875,026	5,618,781
売上原価	2,644,145	2,945,465
売上総利益	2,230,880	2,673,316
販売費及び一般管理費	928,579	980,426
営業利益	1,302,301	1,692,889
営業外収益		
受取利息	2,254	3,272
受取配当金	2,087	2,337
為替差益	—	1,938
その他	5,088	4,548
営業外収益合計	9,429	12,097
営業外費用		
為替差損	10,921	—
支払利息	25	209
その他	765	—
営業外費用合計	11,712	209
経常利益	1,300,018	1,704,777
特別利益		
資産除去債務戻入益	6,140	—
その他	440	—
特別利益合計	6,580	—
税金等調整前四半期純利益	1,306,599	1,704,777
法人税、住民税及び事業税	567,127	614,751
法人税等調整額	△153,339	△65,001
法人税等合計	413,788	549,749
四半期純利益	892,810	1,155,027
親会社株主に帰属する四半期純利益	892,810	1,155,027

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	892,810	1,155,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,097	△29,822
為替換算調整勘定	△21,110	3,100
退職給付に係る調整額	7,747	2,623
その他の包括利益合計	△40,460	△24,099
四半期包括利益	852,350	1,130,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	852,350	1,130,928
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理において、過去勤務費用の費用処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間(15年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を12.5年に変更しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,082,740	738,169	4,820,909	54,116	4,875,026	—	4,875,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,714	18,092	25,806	—	25,806	△25,806	—
計	4,090,454	756,261	4,846,716	54,116	4,900,832	△25,806	4,875,026
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,349,581	△77,249	1,272,332	26,941	1,299,273	3,027	1,302,301

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,935,604	625,825	5,561,429	57,352	5,618,781	—	5,618,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,153	7,685	8,838	—	8,838	△8,838	—
計	4,936,757	633,510	5,570,267	57,352	5,627,620	△8,838	5,618,781
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,667,864	△2,892	1,664,971	28,584	1,693,556	△666	1,692,889

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。